

# 東京労働局・都内八ローワークにおける 福祉人材確保対策の取組み

平成29年5月17日（水）  
都庁第一本庁舎16階南側「特別会議室S6」

# 東京都内の福祉分野（介護・医療・保育）における求人・求職の動向 1

## ■平成28年度の取扱状況【常用】

※【常用】とは雇用契約において「雇用期間の定めなし」又は「4か月以上の雇用期間の定めあり」をいう

### 【全職種計】

	新規求職者	有効求職者	新規求人数	有効求人数	就職件数	有効求人倍率
平成28年度	474,714人	2,166,940人	1,312,823人	3,773,568人	117,843人	1.74倍
平成27年度	500,554人	2,299,033人	1,248,323人	3,547,484人	129,099人	1.54倍
前年同期比	▲5.2%	▲5.7%	5.2%	6.4%	▲8.7%	0.20P

### 【福祉分野全体】

	新規求職者	有効求職者	新規求人数	有効求人数	就職件数	有効求人倍率
平成28年度	27,243人	112,106人	198,998人	580,800人	12,256人	5.18倍
平成27年度	28,481人	118,268人	190,652人	555,186人	13,195人	4.69倍
前年同期比	▲4.3%	▲5.2%	4.4%	4.6%	▲7.1%	0.49P

### ※分野別の状況

#### 【介護】対象職種：福祉施設指導専門員、介護支援専門員、施設介護員、訪問介護員、訪問入浴介助員

	新規求職者	有効求職者	新規求人数	有効求人数	就職件数	有効求人倍率
平成28年度	15,678人	64,988人	130,369人	380,590人	7,774人	5.86倍
平成27年度	17,113人	71,547人	121,658人	353,751人	8,544人	4.94倍
前年同期比	▲8.4%	▲9.2%	7.2%	7.6%	▲9.0%	0.91P

#### 【医療】対象職種：看護師、准看護師

	新規求職者	有効求職者	新規求人数	有効求人数	就職件数	有効求人倍率
平成28年度	7,045人	28,269人	37,312人	108,587人	2,335人	3.84倍
平成27年度	6,877人	28,183人	38,361人	112,071人	2,346人	3.98倍
対前年比	2.4%	0.3%	▲2.7%	▲3.1%	▲0.5%	▲0.14P

#### 【保育】対象職種：保育士

	新規求職者	有効求職者	新規求人数	有効求人数	就職件数	有効求人倍率
平成28年度	4,520人	18,849人	31,317人	91,623人	2,147人	4.86倍
平成27年度	4,491人	18,538人	30,633人	89,364人	2,305人	4.82倍
前年同期比	0.6%	1.7%	2.2%	2.5%	▲6.9%	0.04P

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

## ■ハートフルワークコーナー（福祉分野の専門窓口）の設置

○都内6か所のハローワーク（渋谷・池袋・足立・木場・八王子・立川）に「ハートフルワークコーナー」を設置、福祉分野を希望する求職者への支援や当該分野のサービスを担う者を募集する求人者への支援を実施

- ・求職者に対する担当制によるきめ細やかな職業相談と職業紹介
- ・求人事業所における経営理念や入職後のキャリアパス、働く人の声などの詳細な情報提供
- ・求人者に対しては、求人充足に向けた条件の見直しなどのコンサルティング支援
- ・事業所の見学と面接をセットにした「ツアー型面接会」の実施
- ・保育士職場体験講習、各種セミナーや見学会の開催

【ハートフルワークコーナー窓口風景】



28.7.19 ハーワーク木場に新設!!

【ツアー型面接会風景】



### 【支援対象者】

福祉分野への就職を希望している

福祉の仕事に関心があるが、経験・資格がなくて出来るのか不安

福祉の仕事にブランクがあるけど再就職したい

まずは福祉関係の資格をとりたい!

福祉関係職種の内容について知りたい

求職者が希望する求人条件や分かりやすい求人票の作成について相談したい

## ■関係機関との連携による取組

○東京都福祉人材センター（保育人材・保育所支援センターを含む）との求職者情報の共有と出張相談の実施

○関係機関との共催による就職面接会、相談会、セミナー等の開催

○東京都福祉人材対策推進機構への参画による人材確保対策の検討と取組み

【2016 介護就職デイ ふくしワーク就職フェアの様子】



（※2017年度のフェアは、都内ハローワークによる福祉関係の面接会やセミナー等の集中開催を予定）

## ■介護分野の雇用管理改善に係る委託事業

○29年度は、介護ロボットやICT活用によるペーパーレス化など先進的な取組みを行う介護事業所における課題や好事例の把握とコンサルティング、地域ぐるみの雇用管理改善を実践するための雇用管理制度導入支援を行う東京労働局託事業「介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（東京都）」を新たに実施